

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 22 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530338

研究課題名（和文）『兼松史料』による戦前期日本企業の賃金構造の分析

研究課題名（英文）Analysis on wage structure of pre-war Japanese company by Kanematsu historical documents

研究代表者 藤村 聡 (FUJIMURA SATOSHI)

神戸大学・経済経営研究所・准教授

研究者番号：00346248

研究成果の概要（和文）：本課題では、1889年の創業から1941年における貿易商社兼松の賃金構造を分析した。その結果、創業期には年齢と賃金の相関関係は小さいものの、第一次大戦期には次第に相関が高まり、戦間期には年功序列型賃金が成立したことが判明した。また戦間期の賃金構造では学歴による賃金差は認められなかったほか、若年時の賃金はほぼ一律であるものの、40歳頃から格差が拡大する傾向があることを観察した。こうした変化の背景には、高齢中途採用者の減少と若年新卒者の増加という従業員の構成変化や終身雇用の実現があった。

研究成果の概要（英文）：In this research project, I analyzed the wage structure of the trading company Kanematsu from its foundation in 1889 to 1941. As a result, I observed that the correlation between the employees' wages and age was weak in the initial stage, but the correlation gradually became stronger during the WW I period, and a seniority-based wage system was established in the interwar period. Furthermore, there was no difference in wages based on the educational background in the interwar period, and while the wages for the younger employees were almost uniform, there tends to be a wider wage gap when they reach around 40 years of age. In the background of these changes in the wage structure was establishment of the lifetime employment system and the formational change of the employees: the decrease of older mid-career recruits and the increase of younger new graduate recruits.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	300,000	90,000	390,000
総計	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学

キーワード：経済史、経営史

1. 研究開始当初の背景

従来の企業史研究では、戦前期企業の賃金分析は専ら重工業企業の職工や繊維業の女工が対象にされており、ホワイトカラー企業の従業員に関する研究は非常に乏しかった。何よりも資料的制約によって基礎的データ

が不足しており、僅かに残る初任給の記録などから、戦前期企業は学歴に基づく強固な身分制社会であり、非学卒者である従業員は低賃金で、昇進面でも差別されていたというイメージが作られて定着している。それは戦前期社会を貫徹する、ある種の社会原理と目されているといっても過言ではなく、その検証

が必要な状況であったと考えられる。

2. 研究の目的

本課題では貿易商社兼松の経営原資料である「兼松史料」を駆使し、いまだ不明な部分が残る戦前期企業の賃金構造の一端を解明することを目指した。従来の研究史では、ホワイトカラー企業の賃金構造に関する一次資料はほとんど皆無に近かったが、1889年の創業から1941年頃までの経営原資料を収めた「兼松史料」には総員約600名（ほかに女性従業員100名）に達する従業員の賃金や人事政策が詳細に記録されており、そこから企業の成長過程における賃金構造の変遷過程などの精密な観察を課題にした。

3. 研究の方法

従業員各員の賃金分析は、各年の名簿（大正期以降は、給与改定に合わせて2～3年ごとに作成された）が基礎データになる。名簿では氏名-年齢-入店年次-給与額が記載されており、クロスセクション・データとして利用できる。次に神戸本店と、重要な海外営業拠点であったシドニー支店（豪州兼松）の重役間でかわされた業務書簡の「日豪間通信」に従業員の動向や勤務評定が記述されており、賃金の重要な決定要因が考察できる。また社史の素稿というべき「兼松商店史料」には各年の主要な出来事や経営状態がまとめられており、これらの史料から約50年間の賃金支給や人事政策の実態を解明した。

具体的に賃金構造の分析にあたっては、約50年間にわたる総数約700名の従業員の氏名-年齢-学歴-入店年次-配属-各年の賃金-重役による勤務評定、などを記載した個票を作成した。さらに試みとして約100名の女性従業員については、個票の情報に合わせて独自に編集したパソコン・ソフトの「アクセス（マンクロソフト社）」を利用し、それらの情報を入力したのち、パネル・データに変換して賃金や勤務実態を観察した。

4. 研究成果

本課題で明らかにした現象のうち、特に重要な問題点を3点ほど挙げる。

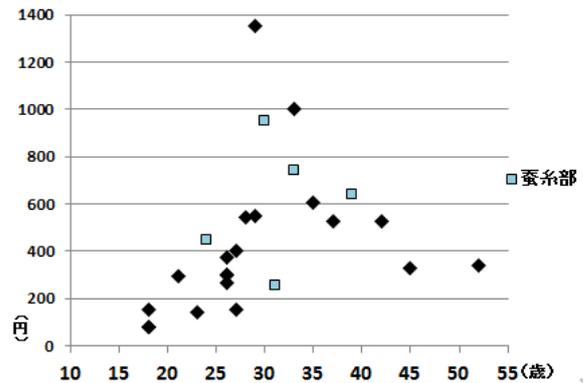
(1) 時期的な賃金分布の変化

創業期から戦間期まで、年齢を主軸に賃金

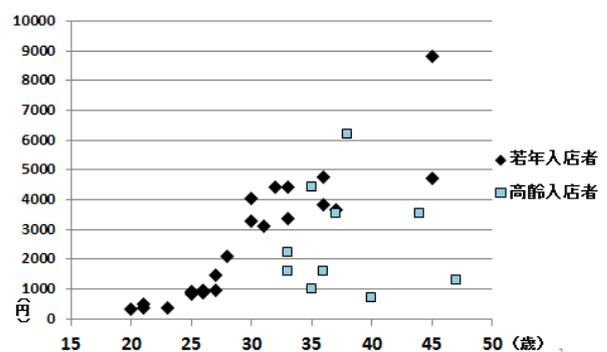
構造を把握すべく各時期の賃金分布図を作成した。その結果、ここに表示したように明治32（1899）年の賃金分布では年齢と賃金の相関はきわめて低い。これは従業員の出入りが激しく、また創業間もないので長期勤続者がいないという事情が背景にあった。しかし大正6（1917）年には、年齢と賃金の相関が高まっている。とりわけ若年で入店した人員と、30歳以上で入店した高齢中途入店者に従業員を区分すると、若年入店者は年功序列型に配置している様子が看取される。最後に戦間期の昭和9（1934）年には年齢と賃金は一致して相関係数は0.9を越えており、現代まで続いた年功序列型賃金構造が成立したと評価される。

こうした年功序列型賃金の成立は、従業員構成（若年入店者の増加と高齢中途入店者の忌避）の変化や、事実上の終身雇用と言うべき長期勤続の実現が背景にあったことに注目したい。

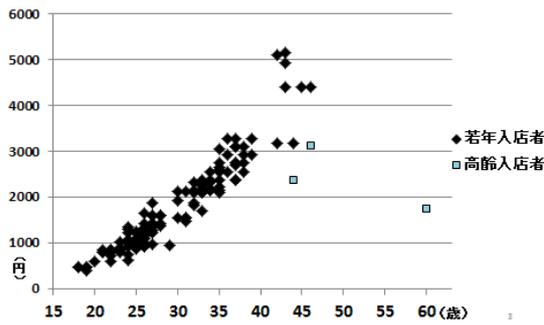
明治32年の賃金分布



大正6年の賃金分布



昭和9年の賃金分布

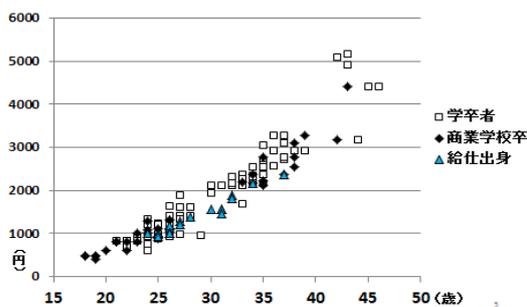


(2) 戦間期企業の学歴評価

これまでの研究史では、戦前期企業は学歴別の身分制社会とイメージされてきた。即ち、学卒者が優遇される一方で、非学卒者は昇進や賃金の面で差別的待遇を受けたとされる。しかし研究史を仔細に検討するならば、そうした主張の裏付けになる史料や論証は実は皆無に近く、僅かな史料で作上げられたイメージが戦間期企業社会の全体像として流布していることが判明する。

学歴別に区分した下記の昭和9年の賃金分布で見ると学卒者と非学卒者の間では学歴による賃金格差は認められず、メーカー系企業のブルーカラーとホワイトカラー企業の差異が推測される。

昭和9年／学歴別の賃金分布

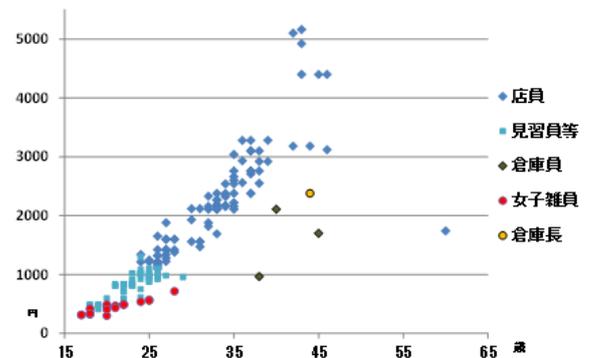


(3) ジェンダーの分離の萌芽

兼松は大正半ばから安定的に女性従業員を雇用し、その数は年と共に増加した。昭和期には十数名の女性従業員が記帳補助・タイピスト・電話交換手などの職種で働いている。彼らの身分は正規職員である「店員」ではなく、それより一段低い「雑員」として扱われた。また女性と男性雑員を追加した昭和9年の次の賃金分布で見ると、男性従業員と比較して女性の賃金は低額に置かれて、賃金分布は男女間で分離しており、日本の企業社

会で近年まで続いた企業内ジェンダー構造の萌芽が見られるのである。

昭和9年賃金分布／女性追加



5. 主な発表論文等 (研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

- ① 藤村 聡「戦前期兼松の賃金構造—図像による概観の提示—(『国民経済雑誌』第206巻第6号、pp1-27、2012年12月、無査読)
- ② 藤村 聡「明治～大戦期の兼松における女性従業員」(『国民経済雑誌』第204巻5号、p43-59、2011年11月、無査読)
- ③ 清水泰洋・藤村 聡「Accounting in a crisis and accounting for a crisis: : a case of the Great Kanto Earthquake, 1923」(『Accounting, Business & Financial History』Vol.20 Issue 3, p303-316, 2011年5月、査読付き)
- ④ 山地秀俊・藤村 聡「戦前期兼松の会計業務と会計部員」(『国民経済雑誌』第202巻5号、p1-18、2010年11月、無査読)
- ⑤ 山地秀俊・藤村 聡「明治の創設期における兼松商店の会計帳帳簿」(『国民経済雑誌』第201巻5号、p97-112、2010年5月、無査読)

〔学会発表〕(計4件)

- ① 藤村 聡・中林真幸「戦前期兼松の下級従業員」(経営史学会第48回全国大会、2012年11月3日、明治大学)
- ② 藤村 聡「企業文化の醸成とその役割」(第64回紡績企業史研究会、2012年6月4日、綿業会館)
- ③ 藤村 聡「戦前期兼松の社内統治—「規則」と「社風」の効用—」(企業家研究フォー

ラム・日本ベンチャー学会合同研究会、
2011年10月22日、大阪大学中之島センタ
ー)

- ④藤村 聡「戦前期兼松の賃金構造 ―グラフ
による概観把握―」(経営史学会第46回全
国大会、2010年10月2日、札幌大学)

[図書] (計3件)

- ①『兼松資料叢書 大正期シドニー来状 第7
巻』(神戸大学経済経営研究所、2012年3
月、297)
②『兼松は語る ―史料で読み解く戦前期の
歩み―』(神戸大学経済経営研究所、2011
年3月、250)
③『兼松資料叢書 大正期シドニー来状 第6
巻』(神戸大学経済経営研究所、2010年3
月、294)

[その他]

ホームページ等

<http://www.rieb.kobe-u.ac.jp/academic/ResearchStaff/fujimura-j.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤村 聡 (FUJIMURA SATOSHI)
神戸大学・経済経営研究所・准教授
研究者番号：00346248

(2) 研究分担者 無

(3) 連携研究者 無